

令和5年度

(令和4年度決算)

【経営評価報告書】

公益財団法人しまね女性センター

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和5年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人しまね女性センター		理事長 多々納道子 (任期) R5.6.27~R7.6評議員会		大田市大田町大田イ236番地4
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
平成25年4月 (平成10年10月)	整備法第44条	女性活躍推進課	R5.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円] ※R5.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※R5.3.31現在	
合計額	112,050	89.2%	合計額	53,937
うち県出資等額	100,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	32,899
債務保証の状況[千円] ※R5.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	0	0%		
設立目的				
島根県立男女共同参画センターを拠点として、男女のあらゆる分野での共同参画を促進するための事業を総合的に展開することにより、男女共同参画社会の実現に寄与する。				
主な事業内容				
1. 男女共同参画に関する啓発及び広報 2. 男女共同参画に関する学習会及び研修会 3. 男女共同参画に関する情報の収集及び提供 4. 男女共同参画に関する調査研究 5. 男女共同参画に関する相談 6. 男女共同参画の推進に取り組む個人、グループ及び団体等への支援 7. 島根県立男女共同参画センターの管理運営 8. 島根県立男女共同参画センター宿泊部門の運営				

注) 設立時期のカッコ書きは公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR5.7.1現在、前年度欄はR4.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1		4	4		5	5	
うち県OB職員	1	1					1	1	
うち県職員									
監事				2	2		2	2	
うち県OB職員									
うち県職員									
小計(役員計)	1	1		6	6		7	7	
うち県OB職員	1	1					1	1	
うち県職員									
評議員				7	7		7	7	
うち県OB職員									
うち県職員				1	1		1	1	
合計	1	1		13	13		14	14	
R4年度会議開催数	理事会等		3回	評議員会等		1回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	女性活躍推進課・課長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR5.7.1現在、前年度欄はR4.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	8	8			
うち県OB職員					
うち県派遣職員					
うち県職員兼務					
嘱託職員	1	1			
うち県OB職員					
臨時職員等					
うち県OB職員					
計	9	9			

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
6人	85,000		85,000		85,000
常勤					
(1人当り)					
非常勤	85,000		85,000		85,000
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
人					
常勤					
(1人当り)					
非常勤					
計(①+②)					
6人	85,000		85,000		85,000
常勤					
非常勤	85,000		85,000		85,000

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員					
9人	28,384,146	2,131,965	9,358,977	10,171,003	50,046,091
(1人当り)	3,153,794	236,885	1,039,886		
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員					
人					
(1人当り)					
計(①+②)					
9人	28,384,146	2,131,965	9,358,977	10,171,003	50,046,091

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※常務理事が事務局長を兼務しており、人数としては「2. 役員等数」に計上し、「4. 職員数」には計上していない。
 なお、「5. (2) 正規職員の給与等」には、人数、額ともに、常務理事分も含め計上している。

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	公益財団法人しまね女性センター 内部管理事務				
目的及び内容	会計・経理事務、給与関係事務、理事会・評議委員会事務、連絡調整事務 等				
目標(値)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	目標値				
	実績値				

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)	
コスト	1,622,725	1,921,978	1,845,490	1,921,000	
事業費	488,165	513,132	494,338	615,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	25,767	13,384	16,340	13,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	462,398	499,748	477,998	602,000	
人件費	1,134,560	1,408,846	1,351,152	1,306,000	
職員別内訳	役員、評議員	110,000	90,000	100,000	150,000
	正規職員、その他職員	1,024,560	1,318,846	1,251,152	1,156,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	公益法人会計基準を平成16年度基準から平成20年度基準に改め、「法人会計」として記載。平成25年度より公益財団法人へ移行している。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	相談事業				
目的及び内容	男女共同参画に関する相談、市町村男女共同参画計画策定支援				
目標(値)	相談件数(助言・情報提供・資料提供・講師情報に関する件数、市町村男女共同参画計画策定に関する件数、男女共同参画視点での防災研修対応件数) (単位:件)				
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	目標値	50	50	50	50
	実績値	51	64	53	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)	
コスト	471,531	832,200	786,062	1,012,000	
事業費	73,000	50,293	56,088	168,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	73,000	50,293	56,088	168,000
	うち県分	73,000	50,293	56,088	168,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	398,531	781,907	729,974	844,000	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	398,531	781,907	729,974	844,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>主な相談内容は、市町村や各種団体が行う学習会等の講師情報及び資料の提供並びに市町村の男女共同参画計画改定及び住民意識調査等に関する助言や策定委員向け講師対応、資料提供等で、男女共同参画に関する専門機関としての重要な役割を担っている。</p> <p>令和4年度は、計画改定年度に該当する市町村が少なかった分、その相談件数は前年度より減少したものの、計画改定にかかる相談先としての認知も定着し、様々な相談にきめ細かく対応した。</p> <p>また、令和4年度より、これまでは学習研修事業の講師派遣事業として行っていた「男女共同参画視点での防災研修」を、新たに相談事業として開始したところ、想定(5件程度)以上の問い合わせ・依頼があり、これらについても各依頼元の希望に沿った研修を組み立て、丁寧に対応した。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	調査研究事業				
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための調査研究				
目標(値)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	目標値				
	実績値				

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)	
コスト	0	0	0	220,000	
事業費	0	0	0	0	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	0	0	0	220,000	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	
	正規職員、その他職員	0	0	220,000	

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>男女平等に関する県民の生活実態と意識、要望等を経年的に把握し、今後の施策や県の計画改定の基礎資料とするための県民向けのアンケート調査については、5年ごとの実施であり、令和4年度は実施していない。 また、令和4年度に鳥根県が改訂・発行する予定だった「男女共同参画の視点による公的広報のための手引き」については、コロナ禍により1年延期されたため、この監修業務としての調査研究事業も行っていない。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-4

1. 事業概要

事業名	啓発広報事業			
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための啓発広報(若者に向けた男女共同参画推進啓発事業、政治分野における男女共同参画啓発事業、ドメスティック・バイオレンスに関する県民公開講座、啓発誌「しまねの女と男」の発行、あすてらす情報キャラバン、男女共同参画啓発用品の貸出 等)			
目標(値)	周知を図るための啓発誌配付箇所数 (単位:箇所)			
		R2年度	R3年度	R4年度
	目標値	2,200	2,000	2,200
	実績値	2,217	2,459	2,298

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)	
コスト	6,454,804	5,200,771	5,068,545	6,700,000	
事業費	2,488,741	1,878,846	1,698,463	2,626,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	1,042,000	1,689,784	1,548,979	2,626,000
	うち県分	1,042,000	1,315,477	1,548,979	2,144,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0	
その他(上記以外)	1,446,741	189,062	149,484	0	
人件費	3,966,063	3,321,925	3,370,082	4,074,000	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	3,966,063	3,321,925	3,370,082	4,074,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>啓発誌は、県民等を対象に発行される唯一の男女共同参画に関する啓発(情報)誌であり、普及啓発のための重要な手段である。令和4年度は女性版骨太の方針2022で示された課題や、最近の法制度の整備・改正を受けて、特集テーマを「地方における男女格差の解消」「政治分野における男女共同参画」とし、時宜に適ったわかりやすい解説・啓発となるよう工夫し、幅広く配布するとともに、メールでの配信も行った。</p> <p>また、県内の大学等との共催による学生を対象とした講座や、政治分野における男女共同参画の啓発セミナー、ドメスティック・バイオレンスの防止啓発のための公開講座については、引き続きコロナ禍であってもオンラインも活用しながら実施し、男女共同参画・男女の人権尊重に向けた啓発・推進を図った。</p> <p>さらに、ホームページを活用した情報発信、啓発パネルやグッズの貸出をするとともに、館内にある情報ライブラリーの利用促進を視野に入れ、感染症予防対策に留意しつつ、県内中学校への出前ワークショップも行った。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-5

1. 事業概要

事業名	学習研修事業				
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための学習研修事業(地域に向けた男女共同参画推進事業、男女共同参画サポーター及び市町村担当者の養成・活動促進のための研修等、女性のスキルアップセミナー(導入編、スキルアップ編、レベルアップ編)、女性のネットワークづくり交流会、育休復職等に関するセミナー、女性リーダー育成事業、講師派遣 等)				
目標(値)	講座等参加者数 (単位:人)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200
	実績値	856	1,220	1,357	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)	
コスト	15,778,611	18,288,776	15,979,635	17,258,000	
事業費	5,391,699	7,657,151	6,623,726	7,128,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	5,373,000	7,507,376	6,623,059	7,001,000
	うち県分	5,373,000	7,503,878	6,594,724	7,001,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	18,699	149,775	667	127,000	
人件費	10,386,912	10,631,625	9,355,909	10,130,000	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	10,386,912	10,631,625	9,355,909	10,130,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>男女共同参画に対する理解が地域の隅々にまで広がるよう、市町村(R4年度は奥出雲町、海士町の2町)と在住の男女共同参画サポーターとの共催により地域に合った身近なテーマを設定して出張形式の講座を開催した。また、県が委嘱した男女共同参画サポーターの養成と活動促進のため、基礎研修、資質向上研修、アクティブサポーター養成研修、男女共同参画交流会(市町村担当者研修と合同)を実施し、段階的な能力向上に加えて、サポーターの認知度向上・これからのサポーター人材の発掘を図った。</p> <p>さらに、女性の職業生活における課題解決と活躍推進に向け、職位や経験年数等に応じたセミナーをシリーズ的に行うとともに、市町村、教育機関、各種団体等が主催する学習会に財団職員を講師として派遣した。</p> <p>令和4年度は、特に参加型セミナーの場合、前年度に引き続きコロナ禍でのオンライン形式から可能な限り対面・集合型に戻して企画し、感染状況によってはオンラインと対面の併用(ハイブリッド)型に変更するなど、臨機応変に対応して実施し、全体参加者数もコロナ禍以前にほぼ回復した。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-6

1. 事業概要

事業名	交流事業			
目的及び内容	男女共同参画社会の実現のための交流事業(あすてらすフェスティバル2022、女性のための終活セミナー、国際女性デー関連事業、ネットワーク推進 等)			
目標(値)	男女共同参画推進年間イベント(あすてらすフェスティバル2021)の参加者数 (単位:人)			
		R2年度	R3年度	R4年度
	目標値	600	400	400
	実績値	400	400	500

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)
コスト	2,611,131	4,237,757	2,911,549	3,192,000
事業費	906,608	823,941	183,931	370,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0
	うち県分	0	0	0
	受託料等	0	730,363	161,260
	うち県分	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0
	資産運用収入	346,120	93,578	4,232
	使用料・入場料等	0	0	0
	借入金	0	0	0
その他(上記以外)	560,488	0	18,439	
人件費	1,704,523	3,413,816	2,727,618	2,822,000
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0
	正規職員、その他職員	1,704,523	3,413,816	2,727,618

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>島根県男女共同参画推進月間に合わせ6月に開催している「あすてらすフェスティバル」は、感染予防に配慮し、来場者数の制限や講師のオンライン登壇などをR3年度に続いて行ったものの、参加者数は確実に戻りつつあり、男女共同参画の意識醸成とともに、あすてらすの周知・利用促進が図られた。</p> <p>また、3月8日の国際女性デーの意義を広め、女性の権利向上と男女平等について考えるためのイベントも前年度に引き続き実施し、毎年の事業として定着しつつある。</p> <p>さらに、男女共同参画について関心のある個人や団体で構成される「あすてらすネットワーク」の会員に対し、啓発誌や事業案内等の積極的な情報提供を行うとともに、「あすてらす」の周知及び利用促進を図るためのセミナーや交流の場を設けた。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-7

1. 事業概要

事業名	女性ファンド受託事業				
目的及び内容	公益信託「しまね女性ファンド」に係る広報、助成申込書の受理及び審査、給付事務 等				
目標(値)	助成決定件数 (単位:件)				
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	目標値	50	30	30	30
	実績値	24	16	26	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)	
コスト	2,249,641	2,116,126	2,975,028	3,085,000	
事業費	98,112	50,000	50,000	70,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	98,112	50,000	50,000	70,000
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	0	0	0	
人件費	2,151,529	2,066,126	2,925,028	3,015,000	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	2,151,529	2,066,126	2,925,028	3,015,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>公益信託しまね女性ファンドは、女性が主体的に行う活動を支援するために、島根県が三菱UFJ信託銀行に委託して設置したものである。当財団はその三菱UFJ信託銀行から事務委託を受け、申請団体の募集、運営委員会開催までの説明資料作成、助成金の支給等にかかる事務を行った。また、コロナ禍であっても、島根県内の助成金制度を持つ機関等での合同説明会(オンライン)開催をはじめ、独自の「女性ファンド活用セミナー」(年4回)の開催に加え、説明動画のHP掲載など、助成申込や給付申請時に指導や助言を積極的に行い、適正な事務処理に努めた。</p> <p>令和4年度は、続くコロナ禍の影響を各団体も受け続けているとして評価対象外としたが、申請前の相談や申請件数は回復基調にある。男女共同参画社会づくりや、働く女性が活躍できる社会づくり事業等を通して、地域活性化に向けた幅広い女性の活動が促進される一助となるよう、今後も運営委員会や島根県、三菱UFJ信託銀行と連携を図りながら、ファンドの意義や利用のしやすさの周知に努め、新たな層の開拓をめざしていく。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-8

1. 事業概要

事業名	島根県立男女共同参画センター管理運営事業				
目的及び内容	島根県立男女共同参画センターの維持管理、保守及び一般への貸出等施設運営				
目標(値)	施設利用者数 (単位:人)				
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	目標値	30,000	20,000	20,000	25,000
	実績値	13,889	18,148	24,096	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)
事業費	97,735,473	107,463,439	114,988,999	116,043,000
財源内訳	71,577,063	74,513,914	83,424,076	86,194,000
補助金・負担金	0	0	0	0
うち県分				0
受託料等	71,569,703	74,452,381	83,204,956	86,184,000
うち県分	71,569,703	74,452,381	83,204,956	86,184,000
(上記のうち指定管理料)	71,569,703	74,452,381	83,204,956	86,184,000
県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
資産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	7,360	61,533	219,120	10,000
人件費	26,158,410	32,949,525	31,564,923	29,849,000
員別内				
役員、評議員	0	0	0	0
正規職員、その他職員	26,158,410	32,949,525	31,564,923	29,849,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	令和4年度の施設利用者数は、前年対比132.7%と目標値を上回った。 要因は新型コロナウイルスが収束する中、対面による研修等が増加したことが挙げられる。 引き続き、ホームページ等でPRすることにより利用者数の回復に努めたい。	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-9

1. 事業概要

事業名	宿泊部門運営事業				
目的及び内容	公益財団法人しまね女性センターが主催する学習・啓発事業に参加、または調査研究、研修、催し等のために、県立男女共同参画センターを利用する者への宿泊施設の提供				
目標(値)	施設利用者数(単位:人)				
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	目標値	3,000	1,600	2,400	3,000
	実績値	1,137	1,820	3,184	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)	
コスト	13,633,078	15,056,361	16,677,389	17,515,000	
事業費	10,969,222	11,979,055	13,758,034	14,511,000	
財源内訳	補助金・負担金			0	
	うち県分			0	
	受託料等			0	
	うち県分			0	
	(上記のうち指定管理料)			0	
	県が造成補助した運用財産の取崩収入			0	
	資産運用収入			0	
	使用料・入場料等	3,663,513	6,734,509	13,758,034	14,511,000
	借入金				0
その他(上記以外)	7,305,709	5,244,546	0	0	
人件費	2,663,856	3,077,306	2,919,355	3,004,000	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	
	正規職員、その他職員	2,663,856	3,077,306	2,919,355	3,004,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>令和4年度の宿泊者数は、目標値を大きく上回り、通常ベースである3,000人台まで回復した。要因は、コロナ禍が落ち着きを見せたことが挙げられる。引き続き、ホームページ等でPRすることにより宿泊者数の伸長に努めたい。</p>	

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)	
総コスト	140,556,995	155,120,608	161,232,697	166,946,000	
事業費	91,992,610	97,466,332	106,288,656	111,682,000	
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	
	うち県分	0	0	0	
	受託料等	78,155,815	84,480,197	91,644,342	96,327,000
	うち県分	78,057,703	83,322,029	91,404,747	95,497,000
	(上記のうち指定管理料)	71,569,703	74,452,381	83,204,956	86,184,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	371,887	106,962	20,572	105,000
	使用料・入場料等	3,663,513	6,734,509	13,758,034	14,511,000
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	9,801,395	6,144,664	865,708	739,000
人件費	48,564,385	57,654,276	54,944,041	55,264,000	
職員別内訳	役員、評議員	110,000	90,000	100,000	150,000
	正規職員、その他職員	48,454,385	57,564,276	54,844,041	55,114,000
財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	
	うち県分	0	0	0	
	受託料等	45,023,961	52,799,848	50,907,795	50,349,000
	うち県分	43,802,073	52,638,016	50,031,750	49,859,000
	(上記のうち指定管理料)	24,386,807	31,115,536	28,404,470	28,268,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	2,248,887	2,729,491	2,676,453	2,770,000
	借入金	0	0	0	0
	その他(上記以外)	1,291,537	2,124,937	1,359,793	2,145,000
総コストの財源内訳	補助金・負担金	0	0	0	
	うち県分	0	0	0	
	受託料等	123,179,776	137,280,045	142,552,137	146,676,000
	うち県分	121,859,776	135,960,045	141,436,497	145,356,000
	(上記のうち指定管理料)	95,956,510	105,567,917	111,609,426	114,452,000
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	371,887	106,962	20,572	105,000
	使用料・入場料等	5,912,400	9,464,000	16,434,487	17,281,000
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	11,092,932	8,269,601	2,225,501	2,884,000	
総コスト(財源内訳の計)	140,556,995	155,120,608	161,232,697	166,946,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	R2年度	R3年度	R4年度
I 資産				
流動資産	a	40,762,864	31,766,611	38,027,318
現金・預金	b	40,559,633	30,369,060	37,461,560
その他の流動資産	c	203,231	1,397,551	565,758
固定資産	d	148,050,000	148,050,000	145,050,000
基本財産	e	112,050,000	112,050,000	112,050,000
基本財産以外の固定資産	f	36,000,000	36,000,000	33,000,000
うち特定資産	g	33,000,000	33,000,000	33,000,000
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		0	0	0
無形固定資産		0	0	0
投資等		148,050,000	148,050,000	145,050,000
資産計	h	188,812,864	179,816,611	183,077,318
II 負債				
流動負債	i	15,594,947	14,776,031	17,090,568
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	15,594,947	14,776,031	17,090,568
固定負債	m	0	0	0
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	0	0	0
負債計	q	15,594,947	14,776,031	17,090,568
III 正味財産・資本				
基本金	r	112,050,000	112,050,000	112,050,000
うち県の出資・出えん分	s	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	61,167,917	52,990,580	53,936,750
当期正味財産・資本増減	u	3,276,888	▲ 8,177,337	946,170
準備金・前期繰越等	v	57,891,029	61,167,917	52,990,580
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	32,899,479	32,899,479	32,899,479
正味財産・資本計	x	173,217,917	165,040,580	165,986,750
負債と正味財産・資本の合計	y	188,812,864	179,816,611	183,077,318

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考：正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	R2年度	R3年度	R4年度
正味財産				
指定正味財産	①	144,949,479	144,949,479	144,949,479
うち基本財産への充当額	②	112,050,000	112,050,000	112,050,000
うち特定資産への充当額	③	32,899,479	32,899,479	32,899,479
一般正味財産	④	28,268,438	20,091,101	21,037,271
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	100,521	100,521	100,521
正味財産計	⑦	173,217,917	165,040,580	165,986,750

経営評価報告書〔財務状況シート〕

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	145,050
基本財産	b	112,050
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	112,050
基本財産以外の固定資産	f	33,000
有形固定資産	g	0
無形固定資産	h	0
投資等	i	33,000

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
運用財産預金	33,000	財産の運用益及び一部を利用して男女共同参画社会形成推進・施設管理運営事業を実施する。

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	R2年度	R3年度	R4年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	144,109,183	147,024,271	162,270,667
基本財産運用益	ア	346,120	93,578	90,356
特定資産運用益	イ	25,767	13,384	16,340
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	5,994,457	9,613,775	16,725,390
補助金収益	オ	0	0	0
うち県からの補助金	カ	0	0	0
受託等収益	キ	134,640,876	137,173,481	144,726,781
うち県からの受託等収益	ク	133,320,876	135,853,481	143,406,781
うち指定管理料	ケ	103,021,709	105,461,353	113,225,633
負担金収益	コ	0	0	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	3,101,963	130,053	711,800
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	6,905	2,520	4,680
経常費用	②	140,556,995	155,120,608	161,232,697
事業費	ソ	138,777,293	153,095,540	159,378,566
うち自主事業に係る事業費	タ	15,590,157	16,862,130	16,796,904
管理費	チ	1,779,702	2,025,068	1,854,131
(うち人件費)	ツ	48,564,385	57,654,276	54,944,041
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	3,552,188	▲ 8,096,337	1,037,970
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	3,552,188	▲ 8,096,337	1,037,970
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	0	0	0
経常外収益	ト	0	0	0
経常外費用	ナ	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	3,552,188	▲ 8,096,337	1,037,970
法人税、住民税及び事業税	ニ	275,300	81,000	91,800
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	3,276,888	▲ 8,177,337	946,170
一般正味財産期首残高	又	24,991,550	28,268,438	20,091,101
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	28,268,438	20,091,101	21,037,271
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	0	0	0
指定正味財産期首残高	ノ	144,949,479	144,949,479	144,949,479
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	144,949,479	144,949,479	144,949,479
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	173,217,917	165,040,580	165,986,750

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	0	0	0
うち県分	ヘ	0	0	0
借入金収入	ホ	0	0	0
うち県分	マ	0	0	0
その他	ミ	0	0	0
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	0	0	0
収入計(①+ト+⑪)	⑫	144,109,183	147,024,271	162,270,667
職員数[人]	メ	10	11	10

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	R2年度	R3年度	R4年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしろる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	91.7%	91.8%	90.7%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	261.4%	215.0%	222.5%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	85.5%	89.7%	87.4%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	34.6%	37.2%	34.1%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	1.3%	1.3%	1.1%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	599,445.7	873,979.5	1,672,539.0
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/エ	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.3%	0.1%	0.1%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%…(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	92.5%	92.4%	88.4%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	21.0%	20.7%	18.6%
		※参考 (1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	92.5%	92.4%	88.4%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	21.0%	20.7%	18.6%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	93.4%	93.3%	89.2%
11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%	
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	11.2%	11.0%	10.5%	

指標にかかるコメント等

--

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A:全ての事業が目的に合致 B:かなりの事業が目的に合致 C:目的に合致するものが少ない	A	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A:認められる B:社会的要請は減少してきているが認められる C:存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	国県市町村の「男女共同参画」及び「女性の活躍推進」の政策、施策の実施団体として、国県市町村、地域、職場、学校等の研修等のニーズに答えている。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	A	施設管理を行う企業はあるが、男女共同参画の普及・啓発等を併せて行う企業はないと思われる。
団体として人的体制が整っているか ----- A:事業規模に応じたプロパー職員がいる B:県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C:プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	男女共同参画社会の形成に向けたニーズに対し、専門員を中心に事業展開している。また、施設の管理運営業務も経験と実績を重ね、十分な対応が可能。
財政基盤の面で安定しているか ----- A:取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B:安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C:不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	正味財産はコロナ禍による宿泊事業の欠損で減少。県委託料、指定管理料で当面安定はしているが、宿泊事業の先行不安、人件費の増加等、中・長期的には不安がある。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	B	
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	指定管理者制度導入時に、組織人員体制の見直しを行い、職員数を削減した。現在も事業内容や業務量に応じた見直しを行っている。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	必要な規程等は全て整備し、法改正などに伴い適宜改正している。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	職員を他団体主催の研修会などに参加させている。事業課職員はセミナー等の企画者、講師として自身の資質の向上を図っている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかると項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか ----- A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	貸館利用者、宿泊者、男女共同参画に関する事業の参加者等に対してアンケート調査を行い、顧客ニーズの把握及び今後の事業展開の参考にしてている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか ----- A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	B	男女共同参画に関する事業については、第4次島根県男女共同参画計画に基づく県からの受託事業として実施しているほか、新たな自主事業にも計画的に取り組んでいる。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか ----- A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	B	事業計画により実施し、アンケート調査等により事業評価を行い、今後の事業展開に生かしている。貸館、宿泊業務は、目標数値を設定し実績を検証・評価している。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか ----- A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	A	事業実施後、ミーティングで反省点を明らかにすると共に、一人当たり経費を算出し、今後の計画策定の基礎としている。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか ----- A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	セミナー等の開催にあたっては、関係団体と共催することによりコストを抑えている。
受託事業の再委託率が高くなっていないか ----- A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	管理運営事業については、専門的な知識・技術を要する業務は再委託を行っているが、その他の事業は直営で行っている。
保有資産の有効活用が図られているか ----- A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	-	借入金なし
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	-	借入金なし
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	-	補助金収入なし
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下が特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評 価 内 容	評 価
団体のあり方	<p>○当財団は、島根県立男女共同参画センターを拠点として、男女のあらゆる分野での共同参画を促進するための事業を総合的に展開することにより、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的に平成10年に設立。以来専門職員を配置し、調査研究、啓発・広報、学習研修、交流等の事業を実施。県事業や市町村、企業団体、学校等と連携し多彩に活動している。</p> <p>○平成17年から指定管理者として現在5期19年目。施設管理のノウハウを蓄積し利用者に対し十分な対応が可能となっている。</p> <p>○平成25年には一般法人から公益法人に移行。社会的信用のある財団として事業活動を展開することにより、男女共同参画社会の実現に努力していく。</p>	A
組織運営	<p>○総務課、事業課の2課体制により運営。近年女性活躍の推進が叫ばれるなか業務量も増加傾向にあるが、少数精鋭での安定的な運営に引き続き取り組んでいく。</p> <p>○理事長と職員との意見交換を最低年1回実施。様々な機会を通じて職員の意識を把握すると共に、令和2年3月に策定した「公益財団法人しまね女性センター行動計画(R2～6)」に基づき、適時的確な昇任や処遇改善等により、働きがいがあり、働きやすい職場環境を構築していく。</p>	A
事業実績	<p>○男女共同参画事業については、地域、職場、学校等の各種団体のニーズに応え、連携しながら事業を実施してきた。コロナ禍の中オンライン、ハイブリッド方式を取り入れ、今後も、限られた財源・人員の中で、より効果的で効率的な事業を展開していく。</p> <p>○施設管理運営事業については、コロナ禍の影響で利用実績はH29年度比較R2年度▲62.7%、R3年度▲51.0%、R4年度▲3.8%と回復。今後とも感染防止やオンライン研修への対応など十分な対策を取りながら、財団のホームページ等でPRを行い利用促進を図るとともに、来館者へのサービスの向上に取り組んでいく。</p> <p>○宿泊事業については、H31年度比較R2年度▲61.8%、R3年度▲40.0%、R4年度7.1%増と完全回復。こちらも十分な対策を取りながら宿泊者へのサービス向上に取り組む。</p>	「－」
財務内容	<p>○収益の大部分が県の委託料、指定管理料により賄われており、県への財政的依存度は高い。(R4:88.4%)</p> <p>○公益財団法人としての財務基準を満たしながら、健全な財政運営に努めていく。</p> <p>○R2まではほぼ収支均等であったが、R3はコロナ禍による宿泊事業の欠損により、一般正味財産8百万円強の減。R4は宿泊事業が持ち直し、収支はほぼ均等となった。</p> <p>○R4末一般正味財産残高21,038千円</p>	B

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
<p>男女共同参画事業については、県からの継続的な受託料を基本的な財源として事業に取り組んでいる。引き続き、各種団体との連携により着実に事業を実施すると共に、新たな事業の構築も求められている。</p>	<p>財団の受託事業や自主事業を検証・ブラッシュアップするとともに、各種団体とさらに連携を強化し、国・県の施策や社会情勢に基づく多方面のニーズに応じた事業を構築していく。</p>
<p>コロナ禍により会議等のオンライン方式が普及した。今後もこの傾向は引き続くと思われ、コロナ禍前の利用者数に回復するとは考えにくい。その中での利用促進策の検討が必要。</p>	<p>コロナ対策のため、開館以来20数年を経過した施設の改修、映像・音響設備等の更新が行われた。このメリットや、オンライン研修等に対応した設備、十分な感染防止対策をリニューアルしたHP等によりPRすることにより利用促進を図る。</p>
<p>コロナ禍による宿泊者数減少により、宿泊事業はR3年度5百万円強の大幅な欠損が生じた。公益財団法人として収益の出ない収益事業継続の可否の検討が必要。</p>	<p>R4年度は例年ベースの3,000人以上に回復。料金値上げ等を行い事業継続の努力はするが、欠損が継続すると見込まれれば、県への支援要請等を検討する。</p>